利府町営住宅建替事業

様　式　集

令和６年６月２１日

利　府　町

－目 次－

[様式１　募集要項等に関する提出書類 1](#_Toc169627799)

[様式1-1　資料配布申込書 2](#_Toc169627800)

[様式1-2　説明会参加申込書 2](#_Toc169627801)

[様式1-3　募集要項等に関する質問書 2](#_Toc169627802)

[様式２　応募資格審査に関する提出書類 3](#_Toc169627803)

[様式2-0　提出書類チェックリスト 4](#_Toc169627804)

[様式2-1　応募表明書 5](#_Toc169627805)

[様式2-2　応募資格審査申請書 6](#_Toc169627806)

[様式2-3　応募者構成企業一覧表 7](#_Toc169627807)

[様式2-4-1　委任状（本店から支店等への委任） 9](#_Toc169627808)

[様式2-4-2　使用印鑑届 10](#_Toc169627809)

[様式2-4-3　委任状（構成企業から代表企業への委任） 11](#_Toc169627810)

[様式2-5-1　設計企業に関する応募資格届 12](#_Toc169627811)

[様式2-5-2　再委託企業の届出書（設計） 13](#_Toc169627812)

[様式2-6-1　建設企業（建築一式）に関する応募資格届 14](#_Toc169627813)

[様式2-6-2　建設企業（土木一式）に関する応募資格届 15](#_Toc169627814)

[様式2-7-1　工事監理企業に関する応募資格届 16](#_Toc169627815)

[様式2-7-2　再委託企業の届出書（工事監理） 17](#_Toc169627816)

[様式2-8　入居者移転支援企業に関する応募資格届 18](#_Toc169627817)

[様式2-9　誓約書（利府町契約における暴力団等排除措置要綱関係） 19](#_Toc169627818)

[様式2-10　添付書類チェックリスト 20](#_Toc169627819)

[様式2-11　応募資格がないとされた理由の説明要求書 24](#_Toc169627820)

[様式2-12　辞退届 25](#_Toc169627821)

[様式2-13　構成企業変更申請書 26](#_Toc169627822)

[様式2-14　基礎審査において失格とされた理由の説明要求書 27](#_Toc169627823)

[提案書作成要領 28](#_Toc169627824)

[１　記載内容全般 29](#_Toc169627825)

[２　書式等 29](#_Toc169627826)

[３　編集方法 29](#_Toc169627827)

[４　提出部数 29](#_Toc169627828)

[５　提案書における記載内容の留意点 30](#_Toc169627829)

[様式３　提案書に関する提出書類 31](#_Toc169627830)

[様式3-1　提案書提出届 32](#_Toc169627831)

[様式3-2　募集要項等に関する誓約書 33](#_Toc169627832)

[様式3-3　要求水準チェックリスト 34](#_Toc169627833)

[様式3-4　公営住宅等整備基準適合チェックリスト 36](#_Toc169627834)

[様式3-5　住宅性能評価の要求性能 38](#_Toc169627835)

[様式3-6　提出書類チェックリスト 39](#_Toc169627836)

[様式４　価格提案書 41](#_Toc169627837)

[様式4-0　価格提案書（表紙） 42](#_Toc169627838)

[様式4-1　価格提案書 43](#_Toc169627839)

[様式4-2　年度別内訳書 44](#_Toc169627840)

[様式4-3　項目別内訳書 44](#_Toc169627841)

[様式５　提案書 45](#_Toc169627842)

[様式5-0　提案書（表紙） 46](#_Toc169627843)

[様式5-1　ア　本事業の実施方針　a本事業の実施方針の理解度に関する提案書 47](#_Toc169627844)

[様式5-2　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　a事業の実施体制に関する提案書 48](#_Toc169627845)

[様式5-3　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　bリスク管理計画に関する提案書 49](#_Toc169627846)

[様式5-4　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　c地域社会への貢献度に関する提案書 50](#_Toc169627847)

[様式5-5　ウ　施設計画　a全体計画に関する提案書 51](#_Toc169627848)

[様式5-6　ウ　施設計画　b住棟・住戸計画に関する提案書 52](#_Toc169627849)

[様式5-7　ウ　施設計画　cユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書 53](#_Toc169627850)

[様式5-8　ウ　施設計画　d安全・防犯・防災への配慮に関する提案書 54](#_Toc169627851)

[様式5-9　ウ　施設計画　e維持管理のしやすさへの配慮に関する提案書 55](#_Toc169627852)

[様式5-10　ウ　施設計画　f地球環境共生への配慮に関する提案書 56](#_Toc169627853)

[様式5-11　エ　施工計画　a工区区分、工期設定、施工体制等に関する提案書 57](#_Toc169627854)

[様式5-12　エ　施工計画　b周辺環境への配慮に関する提案書 58](#_Toc169627855)

[様式5-13　オ　入居者移転支援計画　a円滑な入居者移転への配慮に関する提案書 59](#_Toc169627856)

[様式5-14　カ　その他　aその他独自の提案に関する提案書 60](#_Toc169627857)

[様式5-15　提案概要書 61](#_Toc169627858)

[様式６・様式７　設計図書等 63](#_Toc169627859)

[様式6-0　設計図書（造成）（表紙） 64](#_Toc169627860)

[様式6-1～6-7　提出図面等及び作成のポイント等 65](#_Toc169627861)

[様式7-0　設計図書（建築）（表紙） 66](#_Toc169627862)

[様式7-1　建築概要 67](#_Toc169627863)

[様式7-2　建替住棟等面積表 68](#_Toc169627864)

[様式7-3　住棟別床面積表 68](#_Toc169627865)

[様式7-4～7-15　提出図面等及び作成のポイント等 69](#_Toc169627866)

様式１　募集要項等に関する提出書類

様式1-1　資料配布申込書

様式1-2　説明会参加申込書

様式1-3　募集要項等に関する質問書

※以上３つの様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式２　応募資格審査に関する提出書類

（提出部数：正本１部、副本１部）

様式2-0　提出書類チェックリスト

提出書類チェックリスト

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出者確認欄 | 町確認欄 | 備考 |
| 2‐0 | 提出書類チェックリスト | □ | □ |  |
| 2‐1 | 応募表明書 | □ | □ | 2-4-2で届け出る印鑑を使用のこと |
| 2‐2 | 応募資格審査申請書 | □ | □ | 2-4-2で届け出る印鑑を使用のこと |
| 2‐3 | 応募者構成企業一覧表 | □ | □ |  |
| 2‐4‐1 | 委任状（本店から支店等への委任） | □ | □ | 支店または営業所等が応募する場合の本店からの委任 |
| 2‐4‐2 | 使用印鑑届 | □ | □ | 町又は宮城県の入札参加資格の認定を受けている企業は、企業の商号、印などを届出済（契約権限を委任している受任者名及び使用印鑑届の使用印）のものと同一とすること |
| 2‐4‐3 | 委任状（構成企業から代表企業への委任） | □ | □ | 本事業の手続きに関する、構成企業から代表企業への委任 |
| 2‐5‐1 | 設計企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐5‐2 | 再委託企業の届出書（設計） | □ | □ | 設計企業が土木設計を再委託する場合のみ提出 |
| 2‐6‐1 | 建設企業（建築一式）に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐6‐2 | 建設企業（土木一式）に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐7‐1 | 工事監理企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐7‐2 | 再委託企業の届出書（工事監理） | □ | □ | 工事監理企業が土木工事監理を再委託する場合のみ提出 |
| 2‐8 | 入居者移転支援企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐9 | 誓約書（利府町契約における暴力団等排除措置要綱関係） | □ | □ | 提出が必要な企業毎に作成のこと |
| 2‐10 | 添付書類チェックリスト | □ | □ |  |

注１　記入した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

注２　町確認欄にはチェックしないこと。

注３　Ａ４判縦長片面刷りとし、Ａ４サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、応募者名をつけること。

様式2-1　応募表明書

令和　　年　　月　　日

応募表明書

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応　募　者　名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」のプロポーザルに応募することを、応募者構成企業一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、本応募者に属する構成企業は、他の応募者の構成企業として「利府町営住宅建替事業」のプロポーザルに応募しないことを誓約します。

様式2-2　応募資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

応募資格審査申請書

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応　募　者　名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」のプロポーザルに応募する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、本応募者に属する構成企業は、募集要項に定められている応募資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式2-3　応募者構成企業一覧表

令和　　年　　月　　日

応募者構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 町内でのSPC設立の有無 | あり　・　なし |

|  |  |
| --- | --- |
| **■代表企業**（構成企業１） | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □建設企業（建築一式） |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業２ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業３ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業４ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業５ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

注１　資本構成は、SPCを設置する予定がある場合に、SPC内での出資比率を記入してください。SPCに出資しない構成企業は、「協力企業」と記載してください。

提出後に出資比率の変更がある場合は、提案書類の提出に併せて再提出してください。

注２　構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-4-1　委任状（本店から支店等への委任）

令和　年　月　日

委任状

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名

委任者　　　　所在地

商号又は名称

役　 職 　名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

私は、次の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から特定事業契約締結の日まで、「利府町営住宅建替事業」に関する次の権限を委任します。

受任者　　　所　 在　 地

商号又は名称

所　　　　属

役　 職 　名

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１．応募表明について

２．応募資格審査申請について

３．応募辞退について

４．提案書類等の提出について

５．契約手続きに関することについて

事業名：利府町営住宅建替事業

様式2-4-2　使用印鑑届

令和　年　月　日

使用印鑑届

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

「利府町営住宅建替事業」に関し、使用する印鑑について、次の通りお届けします。

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑 | 左欄使用印鑑を使用する項目 |
|  | １．応募表明について２．応募資格審査申請について３．応募辞退について４．提案書類等の提出について５．契約手続きに関することについて |

応募者名：

所在地：

商号又は名称：

役　 職 　名：

代表者名：

※支店等に委任をする場合の使用印鑑は受任者（支店長等）の使用印鑑になります。

様式2-4-3　委任状（構成企業から代表企業への委任）

令和　　年　　月　　日

委任状

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成企業２） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業３） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業４） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業５） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |

（応募者名を記入）の構成企業である我々は、次の企業を当応募者の代表企業とし、参加表明書の提出日から特定事業契約締結の日まで、「利府町営住宅建替事業」に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称： |  |  |
|  | 所在地： |  |  |
|  | 代表者名： |  | 印 |
| 委　任　事　項 | １.応募表明について２.応募資格審査申請について |  |
|  |  | ３.応募辞退について |  |
|  |  | ４.提案書類等の提出について |  |
|  |  | ５.契約手続に関することについて |  |

注１　構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-5-1　設計企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

設計企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町又は宮城県の令和５年度及び令和６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格の有無 | あり　　・　　なし（該当する方に〇） |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  | 統括企業 |  |

■新築共同住宅の実施設計実績（募集要項 第３　３(１)ｂの条件を満たした代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

■配置予定管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 管理技術者の実績 | 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

注１　複数の設計企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の設計企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　実績については、対象物件を所有する発注者に問い合わせる等事実確認を行うことがある。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-10を参照のこと。

様式2-5-2　再委託企業の届出書（設計）

令和　　年　　月　　日

再委託企業の届出書（設計）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設コンサルタント登録の有無 | あり　　・　　なし（該当する方に〇） |

■配置予定担当技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当技術者名 |  |
| 保有する資格１ |  |
| 保有する資格２ |  |

注１　会社概要のわかる資料を添付すること。

注２　保有する資格欄は必要に応じ適宜追加すること。

様式2-6-1　建設企業（建築一式）に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

建設企業（建築一式）に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町又は宮城県の令和５年度及び令和６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格の有無※ | あり　　・　　なし |

※建築一式工事に従事する者を統括する建設企業は必須とする

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 総合評定値（Ｐ） |  |
| 特定建設業許可番号  |  | 統括企業 |  |

■新築共同住宅の施工実績（募集要項 第３　３(２)アｆの条件を満たした代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

■配置予定監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 保有資格 |  |
| 監理技術者の実績 | 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

注１　複数の建設企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の建設企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　実績については、対象物件を所有する発注者に問い合わせる等事実確認を行うことがある。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-10を参照のこと。

様式2-6-2　建設企業（土木一式）に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

建設企業（土木一式）に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町又は宮城県の令和５年度及び令和６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格の有無 | あり　　・　　なし |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 総合評定値（Ｐ） |  |
| 特定建設業許可番号  |  | 統括企業 |  |

■造成工事実績（募集要項 第３　３(２)イｄの条件を満たした代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 敷地面積 | ㎡ |

注１　複数の建設企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の建設企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　実績については、事業の発注者に問い合わせる等事実確認を行うことがある。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-10を参照のこと。

様式2-7-1　工事監理企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

工事監理企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町又は宮城県の令和５年度及び令和６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格の有無 | あり　　・　　なし（該当する方に〇） |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  | 統括企業 |  |

■新築共同住宅の工事監理実績（募集要項 第３　３(３)ｂの条件を満たした代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

■配置予定工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 工事監理者の実績 | 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 |  |

注１　複数の工事監理企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の工事監理企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　実績については、対象物件を所有する発注者に問い合わせる等事実確認を行うことがある。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-10を参照のこと。

様式2-7-2　再委託企業の届出書（工事監理）

令和　　年　　月　　日

再委託企業の届出書（工事監理）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設コンサルタント登録の有無 | あり　　・　　なし（該当する方に〇） |

■配置予定担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 保有する資格１ |  |
| 保有する資格２ |  |

注１　会社概要のわかる資料を添付すること。

注２　保有する資格欄は必要に応じ適宜追加すること。

様式2-8　入居者移転支援企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

入居者移転支援企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |

■各種資格等

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の遂行にあたり必要な資格① |  |
| 資格番号等 |  |
| 備考 |  |
| 業務の遂行にあたり必要な資格② |  |
| 資格番号等 |  |
| 備考 |  |

注１　欄が足りない場合は適宜追加すること。

注２　提案内容により、必要な資格が追加される場合は、提案書の提出時に追加提出すること。

注３　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-10を参照のこと。

様式2-9　誓約書（利府町契約における暴力団等排除措置要綱関係）

誓約書

今般、利府町営住宅建替事業 応募資格審査の申請に当たり、利府町契約における暴力団等排除措置要綱（平成20年利府町告示第60号）を遵守するとともに、同要綱に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団関係者に該当しないこと及びこれらの者から不当介入を受けた場合には、町長への報告及び警察への通報を行うことを誓約します。

また、誓約の内容を確認するため、町が他の官公署に照会を行うことについて承諾し、誓約に反することが明らかになった場合は、失格されても異存はありません。

令和　　年　　月　　日

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名： |  |
| 商号又は名称： |  |
| 所在地： |  |
| 代表者名： | 印 |

■役員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名および役職名 | 氏名（ふりがな） | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※欄が不足する場合、適宜行を追加して使用すること

様式2-10　添付書類チェックリスト

添付書類チェックリスト

１　添付書類については、構成企業ごとに該当する書類を全て提出すること。

２　添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

３　本書類は、構成企業ごとに作成・提出すること。（該当しない表は適宜削除のこと。）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成企業名 |  |
| 種別（□にチェック) | □設計企業　　　　　　　　　□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）　　　□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 利府町又は宮城県の令和５年度及び令和６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格の有無（該当する方に〇） | あり　　・　　なし |
| 統括又は統括以外の区分（該当する方に〇） | 　　統括企業　　・　　統括企業以外 |

★：利府町又は宮城県から令和５・６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格を受けている者が省略できる書類

●：同業種を複数で行う場合に統括する企業のみが提出する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **設計企業** |  |  |
| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 町確認 |
|  |  | 利府町又は宮城県の一般競争入札及び指名競争入札参加資格通知の写し | 令和５・６年度のもの（ある場合） | □ | □ |
| ★ |  | 一級建築士事務所登録通知書の写し | 期限が有効なもの | □ | □ |
|  | ● | 企業の実施設計実績を証する書類の写し | 業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの（A4判５枚未満に収めること）※企業実績と管理技術者実績が同じものであれば１部でよい | □ | □ |
|  | ● | 管理技術者の実施設計実績を証する書類の写し | □ | □ |
|  | ● | 配置予定管理技術者の一級建築士登録証の写し | 登録番号、有効期限及び講習履歴がわかるようにすること | □ | □ |
|  | ● | 配置予定管理技術者と設計企業の雇用関係を示す書類の写し | 健康保険証等 | □ | □ |
| ★ |  | 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
| ★ |  | 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 印鑑証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 財務諸表 | 直近１年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等営業状況が確認できるもの可） | □ | □ |
| ★ |  | 納税証明書(直近１年分) | ＜国税＞・法人税・消費税及び地方消費税 | 納税証明書（その３の３） | □ | □ |
| ＜都道府県税＞・全ての税目 | ①本社の所在地である都道府県及び市町村②委任する場合は、委任店の所在地である都道府県及び市町村※委任登録の場合も本社の納税証明書が必要 | □ | □ |
| ＜市町村税＞・全ての税目 | □ | □ |

★：利府町又は宮城県から令和５・６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格を受けている者が省略できる書類

●：同業種を複数で行う場合に統括する企業のみが提出する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **建設企業（建築一式工事に従事する者）** |  |  |
| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 町確認 |
|  | ● | 利府町又は宮城県の一般競争入札及び指名競争入札参加資格通知の写し | 令和５・６年度のもの（統括企業以外はある場合） | □ | □ |
| ★ |  | 建設業許可証の写し | 建築一式工事に係る特定建設業の許可※統括企業以外は一般建設業許可でも可 | □ | □ |
| ★ |  | 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し | 直近のもの（決算日から１年７ヶ月以内） | □ | □ |
|  | ● | 企業の元請け工事実績を証する書類の写し（共同企業体の場合、出資比率20%以上のもの） | 業務契約書写し及び完成図書等建物の概要が分かるもの（A4判５枚未満に収めること）又はコリンズの写し※企業実績と監理技術者実績が同じものであれば１部でよい | □ | □ |
|  | ● | 配置予定専任監理技術者の実績を証する書類の写し | □ | □ |
|  | ● | 配置予定専任監理技術者の一級建築施工管理技士若しくは一級建築士登録証の写し | 登録番号等がわかるようにすること※左記資格がない場合は、建設業法第15第２号ハの規定を示す経歴書と根拠書類 | □ | □ |
|  | ● | 配置予定専任監理技術者の監理技術者資格者証の写し | 登録番号、有効期限及び講習履歴がわかるようにすること | □ | □ |
|  | ● | 配置予定専任監理技術者と建設企業の雇用関係を示す書類の写し | 健康保険証等 | □ | □ |
| ★ |  | 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
| ★ |  | 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 印鑑証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 財務諸表 | 直近１年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等営業状況が確認できるもの可） | □ | □ |
| ★ |  | 納税証明書(直近１年分) | ＜国税＞・法人税・消費税及び地方消費税 | 納税証明書（その３の３） | □ | □ |
| ＜都道府県税＞・全ての税目 | ①本社の所在地である都道府県及び市町村②委任する場合は、委任店の所在地である都道府県及び市町村※委任登録の場合も本社の納税証明書が必要 | □ | □ |
| ＜市町村税＞・全ての税目 | □ | □ |
|  | ● | 応募資格確認審査結果等の郵送のための封筒等 | 応募者で１部（代表企業名）表に代表企業の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA4、１枚）を貼った長３号封筒 | □ | □ |

★：利府町又は宮城県から令和５・６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格を受けている者が省略できる書類

●：同業種を複数で行う場合に統括する企業のみが提出する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **建設企業（土木一式工事に従事する者）** |  |  |
| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 町確認 |
|  |  | 利府町又は宮城県の一般競争入札及び指名競争入札参加資格通知の写し | 令和５・６年度のもの（ある場合） | □ | □ |
| ★ |  | 建設業許可証の写し | 土木一式工事に係る特定建設業の許可※統括企業以外は一般建設業許可でも可 | □ | □ |
| ★ |  | 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し | 直近のもの（決算日から１年７ヶ月以内） | □ | □ |
|  | ● | 企業の元請け工事実績を証する書類の写し（共同企業体の場合出資比率20%以上のもの） | 業務契約書写し及び完成図書等工事の概要が分かるもの（A4判５枚未満に収めること）又はコリンズの写し | □ | □ |
| ★ |  | 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
| ★ |  | 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 印鑑証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ★ |  | 財務諸表 | 直近１年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等営業状況が確認できるもの可） | □ | □ |
| ★ |  | 納税証明書(直近１年分) | ＜国税＞・法人税・消費税及び地方消費税 | 納税証明書（その３の３） | □ | □ |
| ＜都道府県税＞・全ての税目 | ①本社の所在地である都道府県及び市町村②委任する場合は、委任店の所在地である都道府県及び市町村※委任登録の場合も本社の納税証明書が必要 | □ | □ |
| ＜市町村税＞・全ての税目 | □ | □ |

★：利府町又は宮城県から令和５・６年度一般競争入札及び指名競争入札参加資格を受けている者が省略できる書類

●：同業種を複数で行う場合に統括する企業のみが提出する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **工事監理企業** |  |  |
| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 町確認 |
|  |  | 利府町又は宮城県の一般競争入札及び指名競争入札参加資格通知の写し | 令和５・６年度のもの（ある場合） | □ | □ |
|  | ★ | 一級建築士事務所登録通知書の写し | 期限が有効なもの | □ | □ |
| ● |  | 企業の工事監理実績を証する書類の写し | 業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの（A4判５枚未満に収めること）※企業実績と工事監理者実績が同じものであれば１部でよい | □ | □ |
| ● |  | 工事監理者の工事監理実績を証する書類の写し | □ | □ |
| ● |  | 配置予定工事監理者の一級建築士登録証の写し | 資格番号、有効期限及び講習履歴がわかるようにすること | □ | □ |
| ● |  | 配置予定工事監理者と工事監理企業の雇用関係を示す書類の写し | 健康保険証等 | □ | □ |
|  | ★ | 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
|  | ★ | 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
|  | ★ | 印鑑証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
|  | ★ | 財務諸表 | 直近１年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等の営業状況が確認できるものでも可） | □ | □ |
|  | ★ | 納税証明書(直近１年分) | ＜国税＞・法人税・消費税及び地方消費税 | 納税証明書（その３の３） | □ | □ |
| ＜都道府県税＞・全ての税目 | ①本社の所在地である都道府県及び市町村②委任する場合は、委任店の所在地である都道府県及び市町村※委任登録の場合も本社の納税証明書が必要 | □ | □ |
| ＜市町村税＞・全ての税目 | □ | □ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **入居者移転支援企業** |  |  |
| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 町確認 |
| 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
| 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| 財務諸表 | 直近１年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等の営業状況が確認できるものでも可） | □ | □ |
| 納税証明書(直近１年分) | ＜国税＞・法人税・消費税及び地方消費税 | 納税証明書（その３の３） | □ | □ |
| ＜都道府県税＞・全ての税目 | ①本社の所在地である都道府県及び市町村②委任する場合は、委任店の所在地である都道府県及び市町村※委任登録の場合も本社の納税証明書が必要 | □ | □ |
| ＜市町村税＞・全ての税目 | □ | □ |
| 業務の遂行にあたり必要となる資格の写し |  | □ | □ |

様式2-11　応募資格がないとされた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

応募資格がないとされた理由の説明要求書

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」の資格審査において、応募資格がないとされた理由についての説明を求めます。

|  |
| --- |
| 説明要求事項（※具体的に説明を求める事項等を記入してください。） |

様式2-12　辞退届

辞退届

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」に関する応募表明書及び応募資格審査申請書を令和　　年　　月　　日に提出しましたが、辞退します。

様式2-13　構成企業変更申請書

令和　　年　　月　　日

構成企業変更申請書

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」について、応募資格審査申請書を提出しましたが、以下の通り構成企業の変更を申請します。

なお、募集要項に定められている応募資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| □代表企業　　・　　□構成企業　　（いずれかにチェック） | 種別にチェック |
| 新構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX |  | ／ |  |
| 電子メール |  |
| 旧構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（建築一式）□建設企業（土木一式）□工事監理企業□入居者移転支援企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX |  | ／ |  |
| 電子メール |  |

変更理由

|  |
| --- |
|  |

注１　新しい構成企業は、様式2‐3～10のうち該当する書類を提出すること。

様式2-14　基礎審査において失格とされた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

基礎審査において失格とされた理由の説明要求書

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」の基礎審査において、失格とされた理由についての説明を求めます。

|  |
| --- |
| 説明要求事項（※具体的に説明を求める事項等を記入してください。） |

提案書作成要領

１　記載内容全般

（１）様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

（２）明確かつ具体的に記述すること。

（３）造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。

（４）他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。

（５）様式にページ数の指定があるものは、それに従うこと。

また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

（６）記載のない様式については枚数を制限しない。

（７）応募者の企業名を伏せて選定を行うため、副本には企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。

（８）提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

２　書式等

（１）使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則、横書きとする。

（２）Ａ３指定となっている様式について、段組みの設定は自由とする。

（３）様式５は原則Ａ４判指定としているが、表現上必要な場合はＡ３判１枚としてもよい。その際Ｚ折りにすること。

（４）各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとする。

ただし、図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。

（５）左右に15㎜以上の余白を設定すること。

（６）各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

（７）使用ソフトは、Word、Excel及びJw\_cad（Jw\_cad以外のCADについては、dxf変換を行うこと）を使用すること。

３　編集方法

提出書類の１項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）１／３，２／３，３／３

４　提出部数

（１）提案書は、次の内容で構成される。

ア　提案書に関する提出書類（様式3-1～3-6） ：正本１部

イ　価格提案書（様式4-0～4-3） ：正本１部、副本10部

ウ　提案書（様式5-0～5-15） ：正本１部、副本10部

エ　設計図書等（様式6-0～6-7及び様式7-0～7-15） ：正本１部、副本10部

ア～ウ：Ａ４サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（正本又は副本1/10～10/10）をつけること。
この時、Ａ３サイズの書類はＺ折りにすること。

エ　　：Ａ３サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（正本又は副本1/10～９/10）をつけること。
なお、副本のうち１部（通し番号・副本10/10）については、Ｚ折りのうえ、Ａ４のファイル(紙)に綴じること。

※ 様式ごとにインデックスを付けること。

※ ファイルの背表紙にも事業名、書類名、受付番号及び通し番号を記載すること。

（２）提出時には、（１）ア～エの各提案書類と同じ内容を保存したCD-R（DVD-Rでも可）を２枚提出すること。当該CD-R（DVD-Rでも可）には、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

（３）CD-R（DVD-Rでも可）内のフォルダー構成は、「価格提案書」、「提案書」及び「設計図書等」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。

また、提出書類のWord、Excel及びJw\_cad（Jw\_cad以外のCADについては、dxf変換を行うこと）データとともに、PDFデータをそれぞれ保存すること。

５　提案書における記載内容の留意点

（１）提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的に図等を使用する等の工夫を施すこと。

また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

（２）記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

（３）要求水準チェックリスト（様式3-3）の各要件が明確に確認できるように記載すること。

（４）提案内容に関する文章については、一つの提案が一つの文となるよう簡潔に表現すること。

様式３　提案書に関する提出書類

（正本１部）

様式3-1　提案書提出届

令和　　年　　月　　日

提案書提出届

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」の募集に係る提案書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式3-2　募集要項等に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

募集要項等に関する誓約書

利府町長　　熊　谷　　大　　殿

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

令和６年６月21日付けで公告された「利府町営住宅建替事業」の提案書類は、募集要項等に示した条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

様式3-3　要求水準チェックリスト

応募者名:

ア　施設計画に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 審査基準 | 確認 | 備考 |
| 建替エリア内の土地利用計画 | ・建替エリア内の土地利用計画及び施工範囲が明示されていること。 | □ |  |
| 造成計画 | ・建替エリア内の洪水による浸水被害防止及び北側ブロックの一面造成を踏まえた造成高が計画されていること。・町道八幡崎前田線の有効幅員が7.0ｍに計画されており、要求水準書に示す幅員構成を満たしていること。 | □ |  |
| 配置計画 | ・建替住棟の入居者用（車いす入居者用も含む）の駐車場として、自走式の平面駐車で、合計85区画以上の駐車区画数が計画されていること。・駐輪場として、合計85台以上（住戸1戸あたり1台分）が計画されていること。・附帯施設として、集会所、公園・緑地又は広場、駐車場、駐輪場、共同倉庫、物置、ごみ置き場、敷地内通路等が明示されていること。・建替住棟は、全て建替エリア内に計画されているとともに、建築基準法の規定を満たしていること。 | □ |  |
| 住棟計画 | ・５階程度となっており、地階を設けていないこと。・住棟ごとにZEH-Oriented基準以上の性能の確保及び太陽光発電設備の導入が計画されていること。 | □ |  |
| 住戸数等 | ・全体で85戸以上の住戸数が計画されており、住戸タイプ別の住戸専用面積及び整備戸数割合が要求水準書に示す範囲に収まっていること。 | □ |  |
| 集会所 | ・延べ面積が約220㎡程度で計画されていること。・住棟内の１階又は独立棟として配置されていること。 | □ |  |
| 品確法による性能表示 | ・「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能評価について、要求水準に示す要求性能を満たしていること。 | □ |  |

イ　施工計画に関する事項

| 区分 | 審査基準 | 確認 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 工区区分、工期設定 | ・南側ブロック、北側ブロックの２工区に分かれており、南側ブロックから着手する計画となっていること。・関係法令等に係る協議・手続き、事前調査、解体・撤去、設計、建設、移転の各業務について、それぞれの実施時期が工程表に明示されていること。  | □ |  |

ウ　入居者移転支援計画に関する事項

| 区分 | 審査基準 | 確認 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 移転計画 | ・建替整備業務における工区設定等と連動した移転計画が立案されていること。 | □ |  |

エ　事業計画に関する事項

| 区分 | 審査基準 | 確認 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の実施体制 | ・構成企業名と役割分担が明示されているとともに、事業の実施のために必要な体制が明示されていること。・特別目的会社(SPC)を設置する場合は、町内への設置であることや、構成企業の出資比率が明示されていること。 | □ |  |
| 事業期間 | ・募集要項に記載する事業期間を基本として、事業が遂行できることが明示されていること。 | □ |  |

様式3-4　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

応募者名:

公営住宅等整備基準(平成10年建設省令第8号)適合チェックリスト　※チェックして提出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 備考 |
| 健全な地域社会の形成 | 周辺地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮している。（第２条関係） | □ |  |
| 良好な居住環境の確保 | 安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるよう配慮されている。（第３条関係） | □ |  |
| 費用の縮減 | 設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。（第４条関係） | □ |  |
| 敷地 | 位置の選定 | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。（第５条関係） | □ |  |
| 敷地の安全等 | 軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。（第６条第１項関係） | □ |  |
| 必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。（第６条第２項関係） | □ |  |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。（第７条関係） | □ |  |
| 住宅の基準 | 防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。（第８条第１項関係） | □ |  |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）※評価方法基準第５の５の５－１（３）の等級５の基準を満たすこととなる措置。 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）※評価方法基準第５の５の５－２（３）の等級６の基準を満たすこととなる措置。 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第８条第３項関係)※評価方法基準第５の８の８－１（３）イの等級２の基準又は評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第５の８の８－４（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第４項関係）※評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級３の基準 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置※が講じられている。（第８条第５項関係）※評価方法基準第５の４の４－１（３）の等級３の基準及び４－２（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |

| 項目 | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住戸の基準 | 25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。（第９条第１項関係） | □ | (適合しない場合の理由及びその面積) |
| 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。（第９条第２項関係） | □ | (適合しない場合の理由) |
| 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置※が講じられている。（第９条第３項関係）※居室の内装の仕上げに評価方法基準第５の６の６－１（２）イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第５の６の６－１（３）ロの等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住戸内の各部 | 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている。（第10条関係）※評価方法基準第５の９の９－１（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 共用部分 | 通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置※が講じられている。（第11条）※評価方法基準第５の９の９－２（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。（第12条関係） | □ |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切な位置及び規模となっている。（第 13 条関係） | □ |  |
| 集会所 | 住戸数、敷地の規模及び形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものとなっている。（第14条関係）  | □ | (整備面積　 　㎡) |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。（第15条関係） | □ |  |
| 通路 | 敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配慮されている。（第16条第１項関係） | □ |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。（第16条第２項関係） | □ |  |

（備考）

１．評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第３条第１項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。

２．公営住宅等整備基準第８条第２項から第５項まで、第９条第３項、第10条及び第11条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。

・第９条第３項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合

・第11条の規定について、小規模な事業（１棟当たりの戸数が10戸未満で、階数が３のものをいう。）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合

３．公園・緑地及び広場を公園として整備しない場合はチェック不要

様式3-5　住宅性能評価の要求性能

応募者名:

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 評価事項 | 等級など | 提案 |
| １構造の安定に関すること | 1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 等級１ |  |
| 1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損壊防止） | ― |  |
| 1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-6 地盤又は杭の許容支持力等級及びその設定方法 | ※１ |  |
| 1-7 基礎の構造方式及び形式等 | ※１ |  |
| ２火災時の安全に関すること | 2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）  | 等級４ |  |
| 2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | 等級３ |  |
| 2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | ※２ |  |
| 2-4 脱出対策（火災時） | ※２ |  |
| 2-5 耐火等級（延焼のおそれのある部分:開口部） | 等級２ |  |
| 2-6 耐火等級（延焼のおそれのある部分:開口部以外） | 等級４ |  |
| 2-7 耐火等級（界壁及び界床） | 等級４ |  |
| ３劣化の軽減に関すること | 3-1 劣化対策等級（構造駆体等） | 等級３ |  |
| ４維持管理への配慮に関すること | 4-1 維持管理対策等級（専用配管） | 等級３ |  |
| 4-2 維持管理対策等級（共用配管） | 等級２ |  |
| 4-3 更新対策（共用排水管） | 等級１ |  |
| 4-4 更新対策（住戸専用部） | ※１ |  |
| ５温熱環 境・エネルギー消費に関すること | 5-1 断熱等性能等級 | 等級５ |  |
| 5-2 一次エネルギー消費量等級 | 等級６ |  |
| ６空気環境に関すること | 6-1 ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | 等級３ |  |
| 6-2 局所換気設備 | ※２ |  |
| 6-3 室内空気中の化学物質の濃度等 | ※３ |  |
| ７光・視環境に関すること | 7-1 単純開口率 | ※１ |  |
| 7-2 方位別開口比 | ※１ |  |
| ８音環境に関すること | 8-1 重量床衝撃音対策 | 等級２ |  |
| 8-2 軽量床衝撃音対策 | 等級１ |  |
| 8-3 透過損失等等級（界壁） | 等級２ |  |
| 8-4 透過損失等級（外壁開口部） | 等級２ |  |
| ９高齢者等への配慮に関すること | 9-1 高齢者等の配慮対策等級（専用部分） | 等級３ |  |
| 9-2 高齢者等の配慮対策等級（共用部分） | 等級３ |  |
| 10 防犯に関すること | 10-1 開口部の侵入防止対策 | ― |  |

※１　宮城県災害公営住宅設計標準に準じ対応を明示する。

※２　関係法令等（建築基準法、消防法等）により確保される水準。

※３　要求水準書【建替整備業務編】第11「化学物質室内濃度調査の実施」による。

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | 評価を受ける予定の機関 |
| 設計住宅性能評価書 |  |
| 建設住宅性能評価書 |  |

様式3-6　提出書類チェックリスト

提出書類チェックリスト

応募者名:

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類（正１部／A4紙ファイル） | 提出者確認欄 | 町確認欄 | 備考 |
| 3-1 | 提案書提出届 | □ | □ | A4片面１枚 |
| 3-2 | 募集要項等に関する誓約書 | □ | □ | A4片面１枚 |
| 3-3 | 要求水準チェックリスト | □ | □ | A4片面 |
| 3-4 | 公営住宅等整備基準適合チェックリスト | □ | □ | A4片面 |
| 3-5 | 住宅性能評価の要求性能 | □ | □ | A4片面 |
| 3-6 | 提出書類チェックリスト（本様式） | □ | □ | A4片面 |

| 様式番号 | 書類（正１部、副10部／A4紙ファイル） | 提出者確認欄 | 町確認欄 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **価格提案に関する提出書類** |  |  |  |
| 4-0 | 価格提案書（表紙） | □ | □ | A4片面１枚 |
| 4-1 | 価格提案書  | □ | □ | A4片面１枚 |
| 4-2 | 年度別内訳書 | □ | □ | A4片面 |
| 4-3 | 項目別内訳書 | □ | □ | A3片面 |
|  | **提案書** |  |  |  |
| 5-0 | 提案書（表紙） | □ | □ | A4片面１枚 |
| 5-1 | ア　本事業の実施方針　a本事業の実施方針の理解度に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-2 | イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　a事業の実施体制に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚 |
| 5-3 | イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　bリスク管理計画に関する提案書 | □ | □ | A4片面１枚 |
| 5-4 | イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　c地域社会への貢献度に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚 |
| 5-5 | ウ　施設計画　a全体計画に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-6 | ウ　施設計画　b住棟・住戸計画に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-7 | ウ　施設計画　cユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-8 | ウ　施設計画　d安全・防犯・防災への配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-9 | ウ　施設計画　e維持管理のしやすさへの配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-10 | ウ　施設計画　f地球環境共生への配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚 |
| 5-11 | エ　施工計画　a工区区分、工期設定、施工体制等に関する提案書 | □ | □ | A4片面２枚 |
| 5-12 | エ　施工計画　b周辺環境への配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面１枚※ |
| 5-13 | オ　入居者移転支援計画　a円滑な入居者移転への配慮に関する提案書 | □ | □ | A4片面１枚 |
| 5-14 | カ　その他独自の提案 | □ | □ | A4片面２枚※ |
| 5-15 | 提案概要書 | □ | □ | A3片面 |

※がついているものに関してはA3片面１枚でも可とする。その場合はZ折でファイル綴じすること。

| 様式番号 | 書類（正１部、副10部／A3紙ファイル)※内１部はA4ファイル | 提出者確認欄 | 町確認欄 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **設計図書（造成）** |  |  |  |
| 6-0 | 設計図書（造成）（表紙） | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-1 | 土地利用計画平面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-2 | 造成計画平面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-3 | 造成計画縦断面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-4 | 雨水排水計画平面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-5 | 汚水排水計画平面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-6 | 道路標準断面図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 6-7 | 道路計画縦断面図 | □ | □ | A3片面刷り |
|  | **設計図書（建築等）** |  |  |  |
| 7-0 | 設計図書（建築）（表紙） | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-1 | 建築概要 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-2 | 建替住棟等面積表 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-3 | 住棟別床面積表 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-4 | 鳥瞰図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-5 | 建替エリア全体配置図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-6 | 団地全体動線計画図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-7 | 内外部仕上表(建替住棟毎及び集会所) | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-8 | 各階平面図(建替住棟毎及び集会所)  | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-9 | 断面図（建替住棟毎及び集会所)  | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-10 | 立面図（建替住棟毎及び集会所） | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-11 | 各住戸平面詳細図 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-12 | 日影図(建替住棟毎及び集会所) | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-13 | 壁面等時間日影図(建替住棟毎) | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-14 | 省エネルギー及び再生可能エネルギー計画書 | □ | □ | A3片面刷り |
| 7-15 | 事業実施工程表（事業全体） | □ | □ | A3片面刷り |

様式４　価格提案書

（正本１部、副本10部）

様式4-0　価格提案書（表紙）

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| **利府町営住宅建替事業****価 格 提 案 書** |

**正本 or 副本（通し番号1～10）／10**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式4-1　価格提案書

価格提案書

事業名　利府町営住宅建替事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提案価格** | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

内訳は、様式4-2及び4-3に記載の通りです。

注１　提案価格は、建替整備業務費及び入居者移転支援業務費の合計金額とし、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとすること。

注２　金額はアラビア数字を用い、先頭に「￥」を記入すること。

注３　訂正しないこと。

様式4-2　年度別内訳書

様式4-3　項目別内訳書

※以上２つの様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式５　提案書

（正本１部、副本10部）

様式5-0　提案書（表紙）

|  |
| --- |
| **利府町営住宅建替事業****提　案　書** |

**正本 or 副本（通し番号1～10）／10**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式5-1　ア　本事業の実施方針　a本事業の実施方針の理解度に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ア　本事業の実施方針　a本事業の実施方針の理解度」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　新しい住み方・生活様式への対応を図り、多世代に魅力的な住環境の整備と良好な地域コミュニティの形成

②　寒暖差等に配慮し、入居者の安全と健康を害することのないよう、快適な住環境を提供する

③　周囲と調和を図り、デザイン性にも配慮した誰もが住みたくなるような良好な住環境のモデル的役割を果たす

④　ライフサイクルコストの縮減と維持管理の容易性

⑤　民間の企画力、技術的能力を活用した良質なサービスの提供により入居者の満足度向上と町の財政負担及び事務負担の軽減

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-2　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　a事業の実施体制に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　a事業の実施体制」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　代表企業や他の構成企業等の役割と責任分担の明確化

②　事業者の自己モニタリング体制の確保と、町のモニタリングに適切に対応できる体制の整備

③　業務に必要な費用が工区、年度毎に適切に計上されており、収支計画が適切に把握できる体制

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-3　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　bリスク管理計画に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　bリスク管理計画」について、特に提案したい点をＡ４判１ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　想定されるリスクが十分に検討され、リスクの発生を未然に防止できる実施体制の確保

②　企業間の調整方法の明確化

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-4　イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　c地域社会への貢献度に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「イ　事業実施体制及び地域社会への配慮等　c地域社会への貢献度」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　地域貢献の企業活動などの実績及び本事業と今後の本町への取組（まちづくり、災害協定、環境保全等）

②　町内企業の活用・育成の提案

③　地産材の活用、地元調達の提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-5　ウ　施設計画　a全体計画に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　a全体計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　周辺環境に調和した景観、住棟配置、階構成、外観デザイン等に配慮した提案

②　団地内及び地域コミュニティの形成に有効な住棟配置及び施設整備等の提案

③　多世代の交流が図られる住棟配置や施設整備に配慮した提案

④　入居者専用部分と周辺住民に開放された部分が適度に区分されるように配慮された提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-6　ウ　施設計画　b住棟・住戸計画に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　b住棟・住戸計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　建替住棟の入居者同士のコミュニティ形成や見守りを考慮した空間の整備など、家族内、団地内及び地域コミュニティが育まれるように配慮した提案

②　将来的な入居者構成、生活様式の変化への対応など、中長期的な居住ニーズの変化に柔軟に対応できる提案

③　採光、通風、騒音、振動等に配慮した提案

④　利便性に配慮した付帯施設の配慮

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-7　ウ　施設計画　cユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　cユニバーサルデザインへの配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　高齢者、障がい者、子育て世代等だれもが安心して暮らせる住宅及び住環境への配慮

②　設備機器における人為的誤作動や安全機能への配慮

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-8　ウ　施設計画　d安全・防犯・防災への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　d安全・防犯・防災への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　車両の出入口の安全確保や歩車動線の分離など入居者の安全に配慮

②　照度の確保や死角の除去、落下防止対策等の防犯上、安全上の配慮

③　水害等の防災を考慮した提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-9　ウ　施設計画　e維持管理のしやすさへの配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　e維持管理のしやすさへの配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　駐車場の排水性や植栽の手入れ等の外構の維持管理に配慮した提案

②　汎用性や耐久性の高い構造・部材を使用し、長寿命化に配慮

③　退去時の修繕、将来の設備更新、点検などメンテナンスのしやすさや維持管理コスト縮減に配慮

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-10　ウ　施設計画　f地球環境共生への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「ウ　施設計画　f地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　省エネルギー対策、環境負荷の軽減及びライフサイクルコストの低減に配慮

②　ZEH-M Oriented基準以上の整備により環境負荷の軽減と入居者の居住環境の向上の提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-11　エ　施工計画　a工区区分、工期設定、施工体制等に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「エ　施工計画　a工区区分、工期設定、施工体制等」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　町の想定する事業スケジュールに適合し、効率的で無理のない工事計画の提案

②　工事中の建替エリアの入居者の安全確保の提案

③　施工中の町へ適切な情報共有と施工監理体制等の品質保持の提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-12　エ　施工計画　b周辺環境への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「エ　施工計画　b周辺環境への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判１ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　工事中における周辺地域への騒音・振動、粉塵、交通障害など、生活環境への影響を最小限に抑える提案

②　工事中の周辺交通への影響の抑制に対する提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-13　オ　入居者移転支援計画　a円滑な入居者移転への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「オ　入居者移転支援計画　a円滑な入居者移転への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　移転説明会や移転先の決定など、円滑な移転を実現する業務の提案

②　引っ越しの支援や手続き等における高齢者等への配慮

③　移転対象入居者からの相談や要望等へのきめ細かな対応に関する提案

④　その他、移転による入居者及び町の負担を軽減する方策

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-14　カ　その他　aその他独自の提案に関する提案書

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「カ　その他　aその他独自の提案」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①　いずれの評価項目にも含まれない内容で、入居者の快適な生活環境の実現や独自施策の実現に寄与するような独創的な提案

※本事業における事業費の増加が伴わず、サービスの向上が図れるもの。ただし、公営住宅という特性を考慮のうえ提案願います。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-15　提案概要書

提案概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町営住宅建替事業 | ３．事業コンセプト４．鳥瞰図※作成上の注意・「１．実施体制」～「４．鳥瞰図」まで含めてＡ３判１枚にレイアウトすること。・様式の記入項目のほかに、提案のポイントとなる事項があれば、欄の大きさや体裁を適宜変更すること。・本様式は、審査講評等の公表に用いる。 |
| １．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成企業の役割 | 構成企業の名称 |
| 【代表企業】建設企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |

２．施設の概要＜建替住棟等＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住棟番号 | 構造 | 階数 | 建築面積 | 延べ面積 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ | ３ＬＤＫ |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |  |
| 合計 |  | ㎡ |  | ㎡ | 合計（　　戸） |

＜附帯施設＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 面積・台数等 | 施設名 | 面積・台数等 |
| 集会所 | ㎡ | 共同倉庫 | ㎡ |
| 公園・緑地・広場 | ㎡ | 物置 | ㎡ |
| 駐車場 | 台 | 駐輪場 | 台 |
| ごみ置き場 | ㎡ | その他施設（　） |  |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 利府町営住宅建替事業 | ※作成上の注意・本施設における主要な棟（複数も可）について、以下の図面を記入すること。建替エリア全体配置図基準階平面図：所要室名を記載すること。立面図断面図・縮尺は問わない。・様式の記入項目のほかに、提案のポイントとなる事項があれば、欄の大きさや体裁を適宜変更すること。・本様式１枚以内で記入すること。・本様式は、審査講評等の公表に用いる。 |
| ５．図面 |

様式６・様式７　設計図書等

（正本１部、副本10部）

様式6-0　設計図書（造成）（表紙）

|  |
| --- |
| **利府町営住宅建替事業****設　計　図　書（造成）** |

**正本 or 副本（通し番号1～10）／10**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式6-1～6-7　提出図面等及び作成のポイント等

| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 6-1 | 土地利用計画平面図 | ・開発区域、建替エリアの区域（赤）を表示すること。・ブロック内に複数の住棟を建築する場合には、住棟の敷地境界を表示すること。・施設区分別に敷地を着色し、凡例を付けること。また、敷地ごとに面積、FH等を表示すること。・造成区域内の現況線を消去すること。・土地利用面積表を表示すること。 | １枚 |
| 6-2 | 造成計画平面図 | ・開発区域及び建替えエリア（赤）の区域を表示すること。・計画線と現況線を重ねること。・盛土（赤）、切土（黄）を着色し、各ブロックの宅地のFHを表示すること。・6-3で作成する断面線を表示すること。・構造物タイプ、高さ（全高、見え高）、延長を表示すること。・町道八幡崎前田線の道路中心高、改修区間・延長及び勾配を表示すること。 | １枚 |
| 6-3 | 造成計画断面図（２断面以上） | ・開発区域及び建替えエリア（赤）の区域を表示すること。・現況地盤高を表示すること。・造成計画線と現況線を重ねること。・盛土（赤）、切土（黄）を着色し、各ブロックの宅地のFHを表示すること。・擁壁、土留構造物の寸法（全高、見え高、根入れ等）、勾配を表示すること。 | １枚 |
| 6-4 | 雨水排水計画図 | ・宅地の排水方向を「→」で記入すること。・流域の境界を明確に示すこと。・構造物タイプ、勾配、延長を表示すること。・凡例を設けて排水施設ごとに着色すること。 | １枚 |
| 6-5 | 汚水排水計画図 | ・汚水集水桝（公共桝）は建替エリア内まで引き込むこと（公共桝の位置を明示すること）。・構造物タイプ、勾配、延長を表示すること。・建替エリア内外を表示すること。 | １枚 |
| 6-6 | 道路標準断面図 | ・道路幅員は有効幅員とすること。 | １枚 |
| 6-7 | 道路計画縦断面図 | ・道路縦段面図化の範囲は、東側は町道大谷地八幡崎線交差点中央部、西側は現道へのすりつけ部までとすること。 | 適宜 |

様式7-0　設計図書（建築）（表紙）

|  |
| --- |
| **利府町営住宅建替事業****設　計　図　書（建築等）** |

**正本 or 副本（通し番号1～10）／10**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式7-1　建築概要

建築概要

（1）全体土地利用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途（住棟番号）【工区】 | ブロック | 合計敷地面積 |
| ブロック面積 |
| 敷地面積 |
| 第１工区 | 建替住棟等（第１号棟） | 南側ブロック | 5,810.76㎡ |
| ㎡ |
| ㎡ |
| 第２工区 | 建替住棟等（第●号棟） | 北側プロック |
| ㎡ |
| ㎡ |
| 建替住棟等（第●号棟） | 北側プロック |
| ㎡ |
| ㎡ |
| 集会所【第●工区】 | 北側プロック・南側ブロック |
| ㎡ |
| （　　　　　　　）㎡ |

（2）建替住棟等及び集会所（全体）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 | ㎡ |
| 最高高さ | ㎡ | 公園・緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車場台数 | 台 | 駐輪場 | 台 |

（2-1）建替住棟等（第１号棟）【第１工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 |  |
| 最高高さ | ㎡ | 公園・緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-2）建替住棟等（第●号棟）【第２工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 |  |
| 最高高さ | ㎡ | 公園・緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-3）建替住棟等（第●号棟）【第２工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 |  |
| 最高高さ | ㎡ | 公園・緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-4）集会所【第●工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 |  |
| 最高高さ | ㎡ |  |

注１　本様式における「建替住棟等」については、集会所を除くものとする。

注２　提案内容に応じて、各表を適宜追加及び削除すること。

様式7-2　建替住棟等面積表

建替住棟等面積表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 戸数 |
| １ＬＤＫ（35～45㎡） | 単身世帯 |  | ㎡ |  | 戸 |
|  | ㎡ |  | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | 戸 |
| ２ＬＤＫ（45～55㎡） | ２人以上世帯 |  | ㎡ |  | 戸 |
|  | ㎡ |  | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | 戸 |
| ３ＬＤＫ（60～70㎡） | ３人以上世帯 |  | ㎡ |  | 戸 |
|  | ㎡ |  | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | 戸 |
| 合計 |  | ㎡ |  | 戸 |
| 附帯施設 | 面積注１ | 台数等 |
| 集会所 |  | ㎡ | － |  |
| 公園、緑地又は広場 |  | ㎡ | － |  |
| 駐車場 |  | ㎡ |  | 台 |
| 駐輪場 |  | ㎡ |  | 台 |
| 共同倉庫 |  | ㎡ |  | 室 |
| 物置 |  | ㎡ |  | 室 |
| その他施設（　　　　） |  | ㎡ | － |  |

様式7-3　住棟別床面積表

住棟別床面積表

|  |
| --- |
| [住棟番号[　　　　　] |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 共同倉庫 | その他 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ | ３ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| [住棟番号[　　　　　] |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 共同倉庫 | その他 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ | ３ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| [住棟番号[　　　　　] |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 共同倉庫 | その他 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ | ３ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式7-4～7-15　提出図面等及び作成のポイント等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 7-4 | 鳥瞰図 | ・建替エリアの鳥瞰図を作成すること（周辺道路等も含めること）。 | １枚 |
| 7-5 | 建替エリア全体配置図 | ・建替エリアの土地利用計画及び施工範囲を明示すること。・建替住棟、附帯施設（集会所、公園・緑地（又は広場）、駐車場、駐輪場、共同倉庫、物置、ごみ置き場、敷地内通路等）、周辺道路等を図示し、敷地境界線を明示すること。・建替住棟は１階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積及び階数を記載すること（１階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい）。・受水槽は、位置を明示すること。・建替住棟の入居者用（車いす入居者用も含む）の駐車場として、自走式の平面駐車で、合計85区画以上の区画数を図示すること。・駐輪場として、計画する住戸数１戸あたりにつき１台分以上（85台以上）の駐輪場を図示すること。 | 適宜 |
| 7-6 | 団地全体動線計画図 | ・建替エリア全体配置図（様式7-5）をもとにして、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 | １枚 |
| 7-7 | 内外部仕上表(建替住棟毎及び集会所) | ・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。 | 適宜 |
| 7-8 | 各階平面図(建替住棟毎及び集会所)  | ・建替住棟及び集会所の各階平面図を作成し、建替住棟は、住戸タイプ、床面積及び所要室名を記載し、集会所は、所要室名及び床面積（所要室別）を記載すること。・建替住棟内に、附帯施設（駐輪場、ごみ置場、共同倉庫、電気室、受水槽・ポンプ室等）がある場合については、床面積、所要室名を記載すること。　また、屋上部分に太陽光発電設備を設置する場合については、パネル枚数、寸法、定格出力が把握できるよう図示すること。 | 適宜 |
| 7-9 | 断面図(建替住棟毎及び集会所) | ・建替住棟及び集会所の断面図を作成すること。・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面を作成すること。・住戸タイプ及び所要室名を記載し、壁については各住戸の界壁程度が記載されていればよい。・敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、関係法令の規定を満足していることを示すこと。 | 適宜 |
| 7-10 | 立面図(建替住棟毎及び集会所) | ・建替住棟及び集会所の立面図を４面作成すること。 | 適宜 |
| 7-11 | 各住戸平面詳細図 | ・建替住棟の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。・住戸タイプの間取り、主な設備機器・家具のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。・基本的に住戸タイプの間取りは、住戸タイプ毎に１パターンとすること。ただし、反転させた間取りは、省略を可とする。 | 適宜 |
| 7-12 | 日影図(建替住棟毎及び集会所) | ・建替住棟及び集会所の時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。・近隣への影響が確認できる図とすること。 | 適宜 |
| 7-13 | 壁面等時間日影図(建替住棟毎) | ・建替住棟の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。・１時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。（例.１時間３戸、２時間150戸、３時間15戸 等） | 適宜 |
| 7-14 | 省エネルギー及び再生可能エネルギー計画書 | 住棟毎に次の記載をすること。・建替住棟等の省エネルギー化の具体的な内容（採用する断熱材や設備等と期待される効果や性能等）を記載すること。・建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による省エネルギー評価の試算を行うこと。・太陽光発電設備等、再生可能エネルギーの活用方法を記載すること。 | １枚 |
| 7-15 | 事業実施工程表 | ・特定事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には特定事業契約書（案）の日程表の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。・関係法令等に係る協議・手続き、事前調査、基本・実施設計、各種申請、設計住宅性能評価の時期及び期間を記載すること。・また、造成工事、準備工事、既存住棟等の解体・撤去処分に係る工事、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、建設住宅性能評価の時期及び期間、引渡し日等を記載すること。・工区区分（工区分け）が明示されていること。・入居者移転支援業務については、移転計画を記載すること。 | 適宜 |